

施策評価（令和5年度）

戦略4 未来創造・地域社会戦略			
目指す姿6 行政サービスの向上			
幹事部局名	企画振興部	担当課名	デジタル政策推進課
評価者	企画振興部長	評価確定日	令和5年7月31日

1 施策（目指す姿）のねらい（施策の目的）

人口減少下においても充実した行政サービスを提供できる効率的な行政運営の実現を目指します。

2 施策の状況

2-1 成果指標の状況及び定量的評価

	施策の方向性、指標名(単位)	年度	2019 (R元)	2020 (R2)	2022 (R4)	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	直近の 達成率	判定	備考
①	【施策の方向性①】 行政手続の電子化率(%)	目標			70.0	80.0	90.0	100.0	100.6%	a	
		実績	-	-	70.4						
	出典:県調べ	達成率			100.6%						
②	【施策の方向性①】 オープンデータ化した県有データ 数(累積)(件)	目標			125	150	175	200	149.6%	a	
		実績	61	87	187						
	出典:県調べ	達成率			149.6%						
③	【施策の方向性②】 生活排水処理施設を廃止し流域下水道に接続 する処理区数(累積)(処理区)	目標			22	27	29	29	109.1%	a	
		実績	11	16	24						
	出典:県調べ	達成率			109.1%						

※ 指標の判定基準

a: 達成率 \geq 100% b: 100% $>$ 達成率 \geq 90% c: 90% $>$ 達成率 \geq 80% d: 80% $>$ 達成率 \geq 70% e: 70% $>$ 達成率
n: 実績値が未判明

定量的評価結果	計算式
4.00 (A相当)	① a 判定 × 3 個 = 12 点
	② b 判定 × 0 個 = 0 点
	③ c 判定 × 0 個 = 0 点
	④ d 判定 × 0 個 = 0 点
	⑤ e 判定 × 0 個 = 0 点
	①~⑤の合計 12 点 ÷ 3 個 (判明済み指標) = 4.00

※ 指標の判定基準 a:4点 b:3点 c:2点 d:1点 e:0点

※ 成果指標において実績値が未判明となった指標がある場合には、それを除いて平均点を算出する。

※ 定量的評価の判定基準

A相当:平均点が3.6点以上 B相当:平均点が3.2点以上3.6点未満 C相当:平均点が2.8点以上3.2点未満
D相当:平均点が2.4点以上2.8点未満 E相当:平均点が2.4点未満

2-3 主な取組状況とその成果

【施策の方向性① デジタル・ガバメントの推進】

- 行政手続のオンライン化を推進するため、電子申請・届出サービスに電子納付機能を追加し、手数料をオンラインで支払いできる環境を整備した。
- オープンデータの公開を推進するため、データ活用庁内会議を通じたデータの掘り起こしや、グラフ表示機能による視認性の向上、検索機能を強化した新たなオープンデータカタログサイトの運用を開始した。
- 職員が利用する情報基盤システム等について、継続的に運用を行うため対象となるソフトウェア、ハードウェアの更新を行った。

【施策の方向性② 県・市町村間の協働の推進】

- 秋田県・市町村協働政策会議を開催（2回）し、生活排水処理事業の広域補完組織の設立や地域防災力の向上に向けた取組などについて連携して取り組むことに合意したほか、オンラインを活用して緊急時連絡会議を機動的に開催（2回）し、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した緊急対策等への対応で県・市町村の効果的な連携を実現した。
- 4処理区（農業集落排水3処理区及び公共下水道1処理区）を県流域下水道に接続し、県・市町村の事業効率化及び維持管理費の削減を図った。
- 県南地区（4市2町）の汚泥を集約処理し、資源化する広域汚泥資源化事業について、DBO（設計施工運営一体）方式により工事発注し、契約した。令和7年度の供用開始予定。

3 総合評価と評価理由

総合評価	評価理由
A	成果指標の達成率を基にした定量的評価は4.00で「A相当」であることから、総合評価は「A」とする。
	【定性的評価として考慮した点】

4 県民意識調査の結果

質問文	デジタル化の推進等により充実した行政サービスが提供されている。					
満足度	調査年度	2023 (R5)	2024 (R6)	2025 (R7)	2026 (R8)	前年度比
満足度	肯定的意見	10.2%				
	十分 (5点)	0.9%				
	おおむね十分 (4点)	9.3%				
	ふつう (3点)	44.3%				
	否定的意見	29.5%				
	やや不十分 (2点)	18.0%				
	不十分 (1点)	11.5%				
	わからない・無回答	16.1%				
平均点	2.64					

※端数処理の関係で満足度の割合の合計は100%にならないものもある。

5 主な課題と今後の対応方針

施策の方向性	課題	今後の対応方針
①	<ul style="list-style-type: none"> 県内外の住民・企業を問わず幅広く活用できるようなオープンデータの充実を図る必要がある。 県民が場所を問わず申請手続から手数料納付までを行うことができるオンライン環境を整え、行政手続の選択肢を多様化し、県民生活の利便性向上を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 県が保有するデータ等を集約するデータベースの構築により、二次利用が可能な庁内データの整理を進め、オープンデータの拡充につなげていく。 電子申請・届出サービスで申請可能な手続を増やし、申請書の提出や手数料等の支払いが必要な行政手続のオンライン化を推進する。
②	<ul style="list-style-type: none"> 県と市町村、市町村間の協働・連携による取組の掘り起こしとともに、新たな行政システムの構築など、取組の更なる充実が課題となっている。 県内における生産年齢人口の著しい減少が想定されることから、自治体・民間ともに担い手不足への対応が課題となっており、業務の効率化や生産性の向上が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> 秋田県・市町村協働政策会議等を通じて、協働・連携による取組の掘り起こしを行うとともに、費用対効果や先進事例、市町村ニーズ等を踏まえ、様々な可能性を検討し、より効果的・効率的な取組の実現に結びつける。 流域下水道（臨海処理区）及び7市町村において包括的民間委託を実施し、自治体職員の事務の簡素化及び維持管理事業者の生産性向上（効率化）を図る。また、県と市町村で構成される生活排水処理事業連絡会等を活用し、台帳の電子化等の先行事例の情報共有や新技術導入に向けた検討を行うなど、DXの推進を図る。

6 政策評価委員会の意見

自己評価「A」をもって妥当とする。
